

第 12 期 計 算 書 類

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

貸借対照表

令和4年3月31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	3,780,015	【流動負債】	1,903,781
現金及び預金	2,270,513	未払金	572,772
有価証券	1,200,000	1年内返済予定の長期借入金	1,132,298
貯蔵品	20,821	未払費用	4,852
未収還付法人税等	78,616	環境対策引当金	191,203
未収消費税等	47,289	賞与引当金	2,361
1年内回収予定の長期貸付金	146,666	その他	294
前払費用	11,917		
その他	4,192		
【固定資産】	41,285,885	【固定負債】	10,682,544
(有形固定資産)	40,156,668	長期借入金	8,201,754
建物	5,807,184	長期未払金	893,847
構築物	18,059,579	長期預り金	725,500
機械及び装置	2,828,096	資産除去債務	442,543
工具、器具及び備品	15,901	退職給付引当金	7,790
有形固定資産減価償却累計額	△ 12,563,590	環境対策引当金	192,223
土地	25,959,035	繰延税金負債	218,885
建設仮勘定	50,461		
(無形固定資産)	4,106		
ソフトウェア	4,106		
(投資その他の資産)	1,125,110		
長期貸付金	1,099,995		
差入保証金	3,800		
長期前払費用	21,314		
		負債合計	12,586,326
		純資産の部	
		【株主資本】	32,479,575
		(資本金)	100,000
		(資本剰余金)	30,497,847
		資本準備金	14,562,847
		その他資本剰余金	15,935,000
		(利益剰余金)	1,881,728
		その他利益剰余金	1,881,728
		固定資産圧縮積立金	297,065
		繰越利益剰余金	1,584,663
		純資産合計	32,479,575
資産合計	45,065,901	負債純資産合計	45,065,901

損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		2,816,331
営業費用		2,109,229
営業総利益		707,102
販売費及び一般管理費		113,682
営業利益		593,420
営業外収益		
受取利息	21	
有価証券利息	11	
貸付金利息	15,602	
その他	691	16,327
営業外費用		
支払利息	75,002	
借入金等取扱諸費	1,400	
その他	2,927	79,329
経常利益		530,418
税引前当期純利益		530,418
法人税、住民税及び事業税	2,010	
法人税等調整額	132,539	134,549
当期純利益		395,868

株主資本等変動計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,035,000	14,562,847	-	14,562,847	324,641	1,161,218	1,485,859	32,083,707	32,083,707
当期変動額									
減資	△ 15,935,000		15,935,000	15,935,000					
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 27,575	27,575	-	-	-
当期純利益						395,868	395,868	395,868	395,868
当期変動額合計	△ 15,935,000	-	15,935,000	15,935,000	△ 27,575	423,444	395,868	395,868	395,868
当期末残高	100,000	14,562,847	15,935,000	30,497,847	297,065	1,584,663	1,881,728	32,479,575	32,479,575

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上（簡便法による）しております。

(3)環境対策引当金

上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

II 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日）等を当事業年度の期首から適用しています。これによる計算書類への影響はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 令和元年 7 月 4 日)等を当事業年度の期首から適用しています。これによる計算書類への影響はありません。

IV 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当期に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌期に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

環境対策引当金 383,426 千円

環境対策引当金は上屋の一部に残存するアスベストの対策工事等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額によって見積もっております。当該見積りは、将来のアスベスト対策工事の工数や工賃などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生したアスベスト対策費用が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、環境対策引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

V 貸借対照表に関する注記

1.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

土地	2,881,230 千円
----	--------------

(2)上記担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	162,255 千円
---------------	------------

長期借入金	1,273,822 千円
-------	--------------

2.割賦払による所有権留保資産

土地	6,692,300 千円
----	--------------

上記に係る債務

未払金	223,076 千円
-----	------------

長期未払金	892,306 千円
-------	------------

3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	537,217 千円
--------	------------

長期金銭債務	3,807,537 千円
--------	--------------

VI 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業費用	682,568 千円
営業取引以外の取引	33,680 千円

VII 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	602,400 株
------	-----------

2. 当事業年度中に行った無償減資に関する事項

令和4年2月21日の臨時株主総会決議に基づき、令和4年3月31日を効力発生日として資本金160億35百万円を1億円にし、159億35百万円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っています。

VIII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

環境対策引当金	128,754 千円
資産除去債務	148,606 千円
繰越欠損金	7,792 千円
その他	3,538 千円
繰延税金資産小計	288,691 千円
評価性引当額	△201,184 千円
繰延税金資産合計	87,506 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	150,187 千円
建物（資産除去債務）	129,080 千円
事業税	27,074 千円
その他	49 千円
繰延税金負債合計	306,391 千円
繰延税金負債の純額	218,885 千円

IX 金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であります。

長期貸付金は、余剰資金を貸し付けております。

資金調達については、「特定外資埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、有価証券は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)長期貸付金	1,246,661	1,249,530	2,869
(2)長期借入金	(9,334,052)	(9,364,541)	(30,488)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)長期貸付金

1年以内に回収を予定している貸付金を含んでおります。

時価については、貸付金の元利金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(2)長期借入金

1年以内に返済を予定している借入金を含んでおります。

時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

X 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
39,806,555	43,057,862

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

X I 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主

種類	会社等名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
株主	大阪市	被所有 直接 100%	設備投資資金の借入	設備投資資金の借入(注 1)	—	一年内返済予定の長期借入金	314,140
				設備投資資金借入金の返済	481,751	長期借入金	2,915,230
				設備投資資金借入金の利息(注 1)	14,950	未払費用	1,027
			事業用地購入資金の割賦払	割賦金の返済(注 2)	223,076	未払金 長期未払金	223,076 892,306
				割賦金の利息(注 2)	18,730	未払費用	2,740

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注 1) 「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき借入を行っております。また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はV貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注 2) 「大阪市港湾施設条例」及び「大阪市財産条例」に基づく取引を行っております。

(注 3) 取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

3. 役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

X II 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	53,916円96銭
1株当たり当期純利益	657円15銭

X III 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X IV その他の注記

1. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

上屋屋根に残存するアスベスト除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を2～30年と見積り、割引率は0.503%～0.817%の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	365,969千円
見積りの変更に伴う増加額	73,161千円
時の経過による調整額	3,413千円
期末残高	442,543千円

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。